

5-3 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

5-3-1 F Dのための情報通信技術講習会

私立の大学、短期大学における教員の教育技術の向上を支援するため、情報通信技術を活用した授業設計や授業運営法、教材作成等に関する知識・技能を習得するための学外のF D事業である。講習会の企画・運営・実施は、F D情報技術講習会運営委員会を継続設置して、対応した。以下に活動を報告する。

(1) 開催要項の決定と準備

- ① ICTを用いた教材作成、授業設計に関する技能、知識の修得を目的として、教員の教育技術能力の向上を目指した。昨年度のアンケート結果から、課題解決は達成できた・見通しが立ったとの回答が9割近くあったため、昨年同様に3コースで開催要項を計画した。
- ② 教材作成のアニメーションは、レベル分けが課題であったため、昨年実施のフラッシュに限定しないで、プレゼンテーションコース基礎編・応用編として技術面で分けることとした。基礎に限定したコースとパワーポイントを使ったことのある教員に視線を広げる講習としてYouTubeなどの動画利用も取り入れるコースとして、アニメーションは紹介レベルに留めることにした。
- ③ 授業デザインコースは、昨年は個別対応の時間が少なかったので、レビュー、ディスカッションの繰り返しを行うことで個別対応を時間的に考慮した。また、授業デザインについての理解を深めるために、全体講義をイントロダクションとして設定した。
- ④ 以上の方針・検討にもとづき、本講習会の事業価値を明確にするため、3日間の到達目標を設定し、その実現に向け準備をして臨んだ。

平成22年度F Dのための情報技術講習会開催要項

1. 開催日程：平成23年3月10日(木)～12日(土)
2. 会 場：関西大学（大阪府吹田市）千里山キャンパス
3. 対 象 者：情報通信技術を活用した授業改善に関心のある私立大学の教員（助教含む。職員は対象外です。）
4. 講習会の概要
本講習会では、教員の教育技術力向上を目指すため、情報通信技術を用いた教材作成や授業設計に関する技能や知識の習得を目的とする次の3つのコースを設定します。本講習後、講習成果および問題点について相互に確認するため、本協会のWeb上に交流の場を設けます。
5. 共通講義「情報通信技術を活用した授業のあり方」
授業を効果的に行うために情報通信技術をどのように活用できるのか、可能性と課題について体験を踏まえて説明します。その上で授業デザイン・マネジメントの必要性についての理解を共有します。
6. コースのプログラム
【プレゼンテーション基礎コース】
画像の組み込みやパワーポイントのアニメーションを利用した教材を作成できるように、教材作成技術の基本を習得することを目指します。

1日目・到達目標：基本的なプレゼンテーション技術の習得

2日目・到達目標：ビジュアル表現技術の習得

3日目・到達目標：効果的な教授技術の習得

【プレゼンテーション応用コース】

教材に動画やアニメーションを取り入れ、概念理解の形成を促進できるよう動的な教材作成技術の習得を目指します。

1日目・到達目標：文字以外の情報を活用したプレゼンテーション技術の習得

2日目・到達目標：動的な教材作成技術の習得

3日目・到達目標：動的な教材の完成

【授業デザインコース】

情報通信技術を取り入れた効果的な授業の設計と授業の進め方について、授業マネジメントの観点から授業デザインの構築に必要な基本知識・技能の理解を深めることを目指します。

1日目・到達目標：授業デザインに基づいた授業シナリオ作成技術の理解

2日目・到達目標：情報通信技術を用いた授業シナリオの試作

3日目・到達目標：情報通信技術を用いた授業シナリオの完成

(2) 開催結果

- ① プレゼンテーション「基礎コース」は、教材作成技術の基本の習得を目指し、講習を実施した。終了時のアンケートでは目的を「達成できたが3割、見通しが立ったが7割、達成できなかったは0」であった。このことから、画像の組み込み、リンク・スライドショー等のアニメーション作成技術を習得する目的は概ね達成できたと考えられる。見通しが立ったという中には、今後の教材作りに講習会の成果が活かされる思いが込められており、FDの観点から授業の改善に向けた高い関心が感じられた。
- ② プレゼンテーション「応用コース」では、動的な教材作成技術を習得することを目的に講習を実施した。終了時のアンケートでは目的を「達成できたが4割、見通しがたったが6割、達成できなかったは0」であり、動画やアニメーション活用の新たな技術が習得でき、概念理解に役立つ教材作成と講義展開の幅が広がったことが確認できた。意見の中には、多様なコンテンツを扱ことが可能になり、授業に有効に活用できる見通しが立ったという意見もあった。一方、少数の意見では、アニメーションソフトでの教材作成にかなり詳しい講習を期待していた面もあり、今後より詳しい技術的講習も期待されている。
- ③ 授業デザインコースは、授業デザインの構築に必要な基本知識・技能の理解を深めることを目指して講習を実施した。終了アンケートでは、全員が「見通しは立った」と答えており、難易度については「普通が7割、難しいが3割、易しいは0」であった。講習では、授業設計シナリオを使用した。開始時に参加者のシナリオについての理解不足が感じられたが、ディスカッション・発表等を進める中で理解が高まり、最終的に作成したシナリオの完成度が高く、授業デザイン構築の理解が深まったことが確認できた。
- ④ 大学に戻ってからどのようにFDを展開するかアンケートには、講習会の気づきを多くの教員へ講習会・報告会などの機会に共有していきたいという意見が確認できた。

5-3-2 大学職員情報化研究講習会

私立の大学、短期大学における職員の教育・学習支援力、人材育成支援力の向上を図るため、情報通信技術を活用したマネジメント、業務改善に関する知識・技能の習得を目的に、基礎講習コース及び応用コースによる大学職員情報化研究講習会を実施している。講習会の企画・運営・実施は、大学職員情報化研究講習会運営委員会を継続設置して対応している。以下に活動を報告する。

(1) 基礎講習コースの開催要項の決定と準備

本コースは、情報を活用することの重要性を理解し、職員の共通能力としての情報活用能力を高めることを目的として、「大学職員に求められる能力」、「大学改革と情報の活用」、「ICTを使った学生支援・学習環境の構築と運用」、「情報技術を活用した教育支援・人材育成支援に求められるもの」の講義とグループ討議による問題解決のプロセスを通じて、望ましい情報活用の戦略や対応策について発表させることにした。研修のねらいとしては、職員力の理解、情報を活用する重要性の理解と情報活用能力の向上、問題解決のプロセスを実践・理解、人的ネットワークの構築を目指してその実現に向けて以下の通り、開催要項を作成した。

平成22年度大学職員情報化研究講習会・基礎講習コース開催要項

1. 開催日程：平成22年7月7日(水)～9日(金)
2. 会 場：浜名湖ロイヤルホテル（静岡県浜松市）
3. 対 象 者：すべての大学職員（私情協非加盟校も対象）

4. 開催趣旨

大学が掲げる「学士力」や教育の質の保証を実現し、次世代を担う人材育成、国際化への対応や生涯学習など、大学教育に対する時代の要求にこたえていくためには、戦略的な計画立案と教育環境の構築が不可欠であり、大学職員には、大学の直面する課題について、その解決に必要な情報を収集、分析、評価し、解決策を提案・実行する、情報活用能力と実行力が求められる。

本コースは、大学の運営や意思決定、学修支援や学生指導における情報の活用について事例を踏まえた講義と、日常の勤務では経験できない、組織の枠を超えた、多様な職務経験や価値観を持つ他大学職員とのグループ討議を通して問題解決のプロセスを経験し、情報を活用することの重要性を理解し、職員の共通能力としての情報活用能力を高めることを目的とする。

5. 本コースのねらい

開催趣旨に基づき、参加者が次のような成果を修得することを目指します。

- ① 大学職員に求められる能力（「職員力」）について理解する。
- ② 情報を活用することの重要性を理解し、情報活用能力を高める。
- ③ 問題解決のプロセスを実践し、理解する。
- ④ 参加者間の人的ネットワークを構築する。

6. 講習の進め方

本コースのねらいを達成するために、次のステップで研修を行います。

- ① イントロダクションでは、大学の使命と、そこで働く大学職員に求められる能力や姿勢についての説明を行います。
- ② 講義では、大学を取り巻く環境の変化、大学の運営や学修支援等における情報活用事例

を踏まえて、情報を活用することの重要性についての説明を行います。

③ グループ討議では、テーマを設定し、課題解決に向けての討議や解決策の検証、成果報告のまとめを行い、問題解決のプロセスを経験します。

④ 本コース参加の総括として、“自己のアクションプラン”を作成します。

7. 講義概要

【イントロダクション】大学職員に求められる能力

講師：木村 増夫氏（上智学院総務局長、大学職員情報化研究講習会運営委員会委員長）

イントロダクションでは、大学職員に求められる能力や各種情報を活用することの重要性など、本コースのねらいを説明するとともに、中央教育審議会の答申等を引用しながら、大学を取り巻く環境の変化や課題について解説を加えることにより、大学職員として把握すべき共通情報、講義、グループ討議を通して自己の役割を考えるヒントを提供する。

【講義1】大学改革と情報の活用

講師：梶田 晶子氏（東海大学 総合情報センター情報システム開発課課長）

大学における情報環境や情報システムは、既に、教育・研究・社会貢献など大学の使命を遂行するためのライフラインとなっている。また、大学が組織として意思決定する場合には、教育・研究情報、教育環境、財務情報、自大学の強みと弱み、優れた教育実践事例といった情報を客観的、総合的に把握・分析し、戦略的な将来計画に繋げることも可能となった。

本講義では、経営戦略や組織改革といった大学の意思決定にまで活用される情報システムについて、基盤としての情報戦略や情報環境、情報共有と協業等の視点から解説する。

【到達目標】

- ・大学改革推進における視点が理解できる。
- ・役に立つ「情報」とはどのようなものかわかる。
- ・情報を有効活用するために必要なことについて理解できる。

【講義2】ICTを使った学生支援・学習環境の構築と運用

講師：山崎 達朗氏（芝浦工業大学 学術情報センター事務部長）

平成21年8月に提言された中教審大学分科会第二次報告では大学教育の質的保証システムの構築という観点から「学生支援・学習環境整備の観点からの質的保証の検討」というテーマが上げられている。「学士力」の修得をより実現可能なステップに落とし込むためにICTを利用してどのような学習環境を構築し、どのように運用することができるのか。本講義では芝浦工業大学の事例を参考に大学に導入されている情報通信技術の様々な要素を俯瞰しながら、大学職員に課せられた効果的な学生支援のあり方を考えたい。

【到達目標】

- ・大学で整備されている情報インフラを把握する。
- ・ICTを利用した学習支援の可能性を認識する。
- ・大学職員が学生支援のために果たすべき役割を発見する。

【講義3】情報技術を活用した教育支援・人材育成支援に求められるもの

講師：斉藤 和郎氏（札幌学院大学 教務事務部長）

教育改革を推進する手段として、情報技術の活用は有効である。一方で、単に情報技術を導入しただけでは本来の目的を達成できないことも確かである。

目標を明確化し、その到達度を適正に評価・分析し、次の改善につなげていく。こういったプロセスを教職員の組織的な連携によって展開し、例えば、「自分たちの大学も変わることができる」、「何よりも自分たち自身が変わることが大切だ」という気づきの中で人と組織がともに変革していくような場の形成が求められているのかもしれない。

本講義では、先行事例を参照しながら、情報技術を活用した教育支援・人材育成支援を展開する際に、わたしたち職員が備えるべき視点、担うべき役割について受講者と一緒に考えてみる。

【到達目標】

- ・情報を戦略的に活用する際に備えるべき視点を獲得する

- ・教育改革への職員の関与について具体的なイメージを獲得する
- ・教育活動を評価することの意義について基本的な考え方を理解する

8. グループ討議概要

第1ステージ：グループとしてのテーマ（課題）設定

第2ステージ：課題解決に向けてのディスカッション

第3ステージ：研修成果のまとめ、グループとして結論をまとめ発表資料を作成

第4ステージ：成果発表

（2）開催結果と今後の課題

参加者は101大学202名であった。詳細は、資料編【資料15】を参照されたい。職員として大学を変えることに積極的に関与する動機付けが高められたという感想が多く見られた。また、問題解決に向けてのプロセスをグループ討議で実践できたことに対して、以下の通りの高い評価が得られた。

- ① 大学を取り巻く諸問題について本質的な課題を探る「問題発見能力」は、自分の意見を交えて具体的に説明できるが45%、現状を説明できるが52%とほとんどの参加者が概ね達成できた。
- ② 課題解決に向け独創的なアイデアを提示し、創造的な議論を促す「創造的思考能力」は、独創的なアイデアを提示できたが30%、アイデアを提示できたが独創的ではなかったが59%、アイデアを具体的に提示できなかったが11%と創造的思考に達成度は比較的低かった。
- ③ 「コミュニケーション能力」は、積極的に耳を傾け、議論の活性化を促すが48%、他社の意見やアイデアを理解しようと努めたが47%とほとんどの参加者が概ね達成できた。
- ④ 討議での学びの成果を教育改善に使用する「スキルを使用する姿勢と態度能力」は、積極的に活用するが49%、自信の成長は感じているが具体的な学びの成果として認識できないが44%とほとんどの参加者が概ね達成できた。

経験年数3年未満が大半の議論は、結論を説明する方法では理解が困難なことから、事例を取り上げ「気づき」を促すシナリオが必要。また、グループ討議では、格差があるので進行について委員の誘導や介入が必要である。

（3）応用コースの開催要項の決定と準備

- ① 本コースは、教育改革の推進や人材養成支援に必要な戦略的な見識と実践的な能力向上を目的として、研修成果をすべての私立大学における教育支援活動、人材育成支援活動にフィードバックすることを目指した。ICTを活用した先進事例に触れ、教育改革のための情報化戦略を進める際に備えるべき視点について考察を行い、大学改革に関する諸課題に対応した6つのテーマ別分科会に別れ、少人数グループでの討議を通じて戦略的な情報活用モデルの創出を目指すことにした。
- ② 研修終了後は、各分科会で報告書の作成や行動計画の起案を行い、研修成果を大学で活用できるよう、事後研修として取り組むこととした。

平成22年度大学職員情報化研究講習会・応用コース開催要項

1. 開催日程：平成22年11月10日(水)～12日(金)
2. 会 場：浜名湖ロイヤルホテル（静岡県浜松市）
3. 対 象 者：私立大学・短期大学に所属する職員で、大学の業務を1年以上経験した方
（当協会への加盟・非加盟は問わない）
本研究講習会の開催内容に関連する当協会賛助会員企業の方

4. 開催趣旨

大学教育における人材育成の成果が問われている。社会の信頼に応える学習成果を学生ひとり一人に確実に身に付けさせ、生涯に亘り就業できる力を育成していることを保証しなければならない。この社会的責任を果たす上で、大学構成員が一体となった取組が必要不可欠であるが、とりわけ大学職員には教育支援、学習支援、人材育成支援に関する諸課題に向きあうための戦略的な見識を備え、教員と協働して事業の計画立案、実施、点検・評価ならびに改善に資する実践的能力が強く求められている。

本コースは、学士課程教育が直面する危機的状況を認識し、これを打開するために大学職員が担うべき職務を再認識し、課題解決に向けて力が発揮できるよう、ICT（情報コミュニケーション技術）の戦略的な活用、情報システム構築の課題、情報の取り扱い、持続可能な情報環境の在り方などを中心に研究討議する。

5. 期待される成果

- ・ 大学教育を取り巻く環境の変化について認識を深めるとともに、今まで気づかなかった自大学の現状や課題を発見する
- ・ これからの大学職員に求められる役割を大学の教育目標との関係から捉えなおし、大局的な視野でコーディネートやマネジメントに関わろうとする意識を獲得する
- ・ 大学の情報化を推進しようとする際に向き合えなければならない人的、組織的課題を認識するとともに、これを解決する上での視点を獲得する
- ・ ここで培った他大学職員との人的ネットワークを活用し、研究講習会終了後も自大学の課題解決にあたっての情報収集や意見交換を行う場を形成する

6. 講義概要

【イントロダクション】

講師：木村 増夫氏（上智学院総務局長、大学職員情報化研究講習会運営委員会委員長）

本コースの開催意図、大学を取り巻く様々な課題、社会が大学教育に求めること等について解説を行い、研修を始めるにあたっての基本的な認識を共有します。

【事例研究】 学士力育成のための情報化戦略

今、学生の学びを中心に据えた新たな学士課程教育の展開が求められています。例えば、学生たちの学びへの意欲を喚起し、学びに向き合う姿勢と態度を変革し、みずから主体的に学び、考える力を徹底的に鍛え上げるための実践型・参加型教育プログラムなどです。

ここでは、教員と職員が協働しながらICTを効果的に活用し、「学士力」育成に取り組む先駆的な事例を取り上げ、教育改革にあたって私たち職員が備えるべき視点について考えてみます。

【事例1】 ICTを活用した先駆的な教育実践についてパソコンvsケータイvsクリッカー

講師：今井 賢氏（立正大学、副学長）

【事例2】 学士力育成のために大学図書館が果たすべき役割

講師：川崎 安子氏（武庫川女子大学、附属図書館図書課主任）

7. 実施分科会

第1分科会：学生の主体的な学びを支援するための学生情報の活用

第2分科会：教職協働で進める教育支援のマネジメント

第3分科会：大学情報のオープン化とICT活用

第4分科会：教育学習支援の充実と強化を図るための図書館の役割と機能

第5分科会：情報活用の重要性と情報システム部門の役割

第6分科会：教職員・学生間のコミュニケーションを活性化するICT活用戦略

（４）開催結果と今後の課題

参加者は71大学、賛助会員企業8社、128名であった。詳細は、資料編【資料15】を参照された。参加者が主体的かつ積極的に参加し、大学職員として備えるべき資質についての意識変革が認められた。

- ① 一部の分科会を除き、7人程度のグループで課題認識の共有化を図った上で、課題解決のための具体的な戦略を研究したが、全体的に戦略的なアイデアを描いても運用・実践する課題の探求まで議論が展開できず、解決方策を検討するまでに至らなかった。
- ② その要因として、問題分析や課題設定の段階で運営委員としての働きかけが十分に機能していない状況が認められた。これを改善するため、運営委員会の組織的な研修能力の開発が求められる。大学の課題解決に寄与するため、応用コースで育成する能力に「プロジェクトマネジメントの実践技法」を位置づけることの是非について検討する。



（基礎講習コース）



（応用コース）

平成22年度 大学職員情報化研究講習会